

多文化共生を目指した地域日本語交流活動

——地域日本語ボランティアの新設と日々の活動からの考察——

Local Japanese Language Exchange Activity from a Multicultural Coexistence Perspective

——Considering New Activities and the Daily Administration of Local Japanese Language Volunteers——

渡 邊 優 生*

Yuuki WATANABE

Abstract

It is well known that in response to the increase of foreigners in Japan, many volunteer associations have developed to teach foreigners Japanese. Additionally, in recent years the term Multicultural Coexistence is often heard. In this paper I intend to consider Japanese language volunteer activities in City A from the perspective of Multicultural Coexistence. I will also discuss the social role of Japanese language volunteers after analyzing their current role within Japanese society. Finally, I intend to investigate the current problems of Japanese language volunteers and connect these issues to activities that can be put into practice in the future.

Keywords: Multicultural Coexistence, Japanese Language Exchange Activity, Diversity, Local Japanese Language Teaching

0. はじめに

1990年の出入国管理及び難民認定法改正以来、日系人（在留資格「定住」）が日本企業で就労できるようになった。また同年の外国人研修制度の改正により、海外技術研修生も多く受け入れられはじめた。その背景には少子化問題による労働力不足を補うという国の政策転換がみられる。これに端を発して国内在住の外国人は年々増加しており、現在国内の外国人登録者数は201万1,555人となっている（2006年5月法務省入国管理局）。また2005年末の三重県の調査によると県内の外国人登録者数は47,551人（前年比3,930人、9.0%増）で、県内総人口の2.49%となっている。これは出入国管理及び難民認定法改正以前である1989年の10,441人と比較す

* 本学国際交流センター職員，日本語教育（Japanese Language Teaching）

ると約4.6倍の数字である。

近年、このような現況のなか「多文化共生」という言葉が行政の地域国際化政策のキーワードとして取り入れられるようになってきた。

「地域日本語ボランティア活動」はこれまで行政に興味レベルとしか捉えてもらえないことも多々あった。しかし現在はこの「多文化共生」にかかわる活動としての認識から少しずつ見直され始めている。そしてこれまで難しかった活動資金の援助や活動場所の提供に始まり、活動紹介のための市報掲載、日本語ボランティア養成講座開講などの協力を積極的に実施する行政も増加している。これらの変化はこれまでのボランティアの地道な活動の成果に他ならない。

また「多文化共生」の意識をもとに「教える」から「伝え合う」へ、「教育」「支援」から「交流」へと日本語ボランティア活動の社会的役割をこれまでとは違う視点から捉える団体が現れてきた。しかし、一方、これらを素直に受け入れることができない団体も多い。なぜなら現実として日本語習得を必要とする外国人が増加しているなか、地域日本語ボランティア活動が唯一彼らの日本語学習の場所であることが多いためである。多文化共生の理念を十分理解できたとしても、外国人のニーズに答えるための利便性を考えた場合、「教育」または「支援」的な立場をとることは止むを得ないと判断しているからであろうと考えられる。

「支援」か「教育」か、それとも「交流」なのか。社会に認知されてきたことが、逆に大きな圧力や責任として重くボランティアにのしかかりはじめている。

筆者は三重県A市日本語ボランティアの新設に代表として携わった。本稿では、地域日本語ボランティア活動の現状とその問題点を整理し、これまでの活動実践をまとめた上で現在の在り方を考察する。そして最終的に地域日本語ボランティア活動が今後必要とされる課題を探り、将来の効果的な活動に繋げていきたい。

1. 地域日本語ボランティア活動の現況と問題の所在

(1) 社会全体の課題

国内の少子化問題と相まって、外国人就労者が増加しているなか、A市日本語ボランティア活動に参加する多くの人も就労者である。在留資格別では2003年4月から2004年3月の2年間で「技術研修生」(48%)、「教育」(17%)、「定住」(13%)と全体の約8割を占める。

文化庁が平成13年に実施した調査「地域の日本語教室に通っている在住外国人の日本語に対する意識等について」のなかで、1-(1)「地域や家の中での日本語を使用」の調査によると、地域や家の中で日本語を使っている外国人は全体581人のうち467人(80.4%)を占めている。また日本での滞在期間が長くなるほどその割合も増えている。そして1-(2)「日本語の使用頻度」では、1-(1)で日本語を使っていると回答した467人のうち、ほとんど毎日使う人が半数強

(53.1%)を占めている。1-(5)「日本語が十分できなくて、困ったり、嫌な思いをしたりした場面」では、10項目の選択肢から病院(21.3%)、近所付き合い(17%)、職場(15.1%)、役所の窓口(11.5%)、就職時(10.2%)、学校教育の場(8.4%)が選ばれている。

一方、三重県が平成16年にまとめた「外国人労働者実態調査結果」によると、県内で10年以上生活している外国人が39.7%、7年以上10年未満が22%、合わせると全体の60%を占めており定住化の傾向が明らかになっている。またこのうちの全てが長期滞在を望んでいる訳ではない。日本で仕事をすれば将来の生活に必要な資金を短期で得ることができるという情報を信じ来日する人がいる。しかし実際に、その多くは過酷な労働の割に十分な賃金を得ることができず、当初予定していた帰国日を過ぎ、3年、5年、10年と日本での生活を余儀なくされているようだ。

このように外国人就労者の増加は、単なる日本の少子化問題による労働力の一時的な流入だけではないことが見て取れる。日本での生活が長期化するほど、より生活に密着した日本語能力が必要となり、その能力不足から起こる様々な問題は深刻なものばかりである。学校教育の場の例として「日本語を母語としない外国籍児童生徒」の問題がある。日本語が理解できないため授業についていけず自信を失う子供達、また母語を忘れ両親とコミュニケーションが取れなくなる子供達が増加している。

外国人は一時的な労働力不足を補うための道具ではない。私たちと共に日本の地域社会で暮らす人間である。「外国人はお金を稼ぐために自分の意思で来る。だから問題があっても仕方がない」という考えはもはや現実逃避でしかない。身の周りで発生する外国人を取り巻く問題を全て現実として受けとめて、社会全体の課題として積極的に解決に向けて努力して行かなければならない。

(2) 地域日本語ボランティア活動の現状

新人ボランティアに地域日本語ボランティア活動への参加理由を聞くことがある。回答の大半は「身近に外国人が増えてきたから、日本語の勉強を手伝いたい」、「外国人の友達が欲しい」、「語学を勉強したい」、「日本語教師になりたい」、「自分が外国でよくしてもらったから」などである。このような質問の中で、多くのボランティアの心底に「外国人との付き合いを楽しみたい」という共通の気持ちがあることを感じ取れる。しかし日が経つにつれ笑顔が消え、厳しい表情に変わってくる人がいる。外国人にとって日本人と気軽に話すことのできる地域日本語ボランティア活動は同時に様々な問題を持ち込まれやすい場所でもある。ボランティアは活動を通して外国人と友情が芽生えるなかで、彼らを取り巻く問題の深刻さを知っていく。やがて友達を助けたいという気持ちから当初の目的だけではいられない現状に踏み込んでいくことも多い。そして次第に外国人との交流は楽しいだけでなく、彼らの悩みや苦しみを共有していくことだと気がつく。このようなことを繰り返していくうちに、やがて精魂疲れ果て辞め

てしまうボランティアは後を絶たない。活動を通して様々な人と出会い、これまで経験のない様々なことを学べることは非常に素晴らしい。そのなかで迷い、戸惑い、苦しむこともあるだろう。しかし筆者はボランティアが活動を楽しむという側面を保持して欲しいと考えた。客観的に活動の様子を眺めたとき、そこに参加するすべての人が笑顔であり、活動に生きがいを感じてもらえることを望んだ。しかしこれは地域日本語ボランティア活動の現況においてはなかなか難しいことのようにだ。

さてこのようなことを日々目の当たりにする中で、そもそも日本語教師や心理カウンセラーでもない地域住民であるボランティアが問題をどこまで、そしていつまで請け負えることができるのか疑問である。逆に長年このボランティアに携わり専門家同等以上の知識を身につけた人もいる。そのような人達が未だボランティアという立場でしか活躍する場所がほとんどないことも非常に残念である。

(3) 行政の責務としての日本語学習の保障

なぜ専門家でない地域住民がボランティアという形で外国人に日本語を教えているのであろうか。それは外国人（主に就労者）への日本語教育環境が制度化されていないということに起因する。これはまた外国人を取り巻く様々な問題の根本的な要因とも言えるであろう。現在、技術研修生に関しては「非実務研修」のなかの一つに日本語研修が含まれ、中国帰国者も就労前に日本語教育が行われている。しかし「言語習得」という、ある意味、特質的で時間が必要とされる行為の割には、あまりにも短期的なプログラムとなっている。また受け入れ側の企業によってはその重要性の認識が低いところもあり、彼らの日本語学習の障害の一つになっている。

このような現状においても、地域日本語ボランティア活動は決して外国人が「かわいそう」だという観点のみから活動を行っているわけではない。日本で日本語を使わずに日常生活を過ごすことは不可能であろう。もし私達が同じ状況であったら、やはりその国の言葉を学びたいと思うからこそ行っているといえる。そこには同じ人間としての共感がある。この感覚は「すべての人間は平等であり、どのような人間でも、自分の責任に属さないことを理由に社会的に不平等な扱いをうけてはならない」という人権意識から成る。このような学習する権利をしっかりと保障すべきなのは、だれでもない行政の責務ではないだろうか。

言うまでもないが外国人就労者の受け入れはもはや日本経済を支える重要な存在のひとつである。昨今、法務省を中心に国策として外国人労働者の受け入れを促進する方針が示されるなか、日系人の受け入れ、研修・技能実習制度・特定技能労働者などの受け入れの見直しや、外国人の生活基盤の整備などの様々な施策が先立って講じられている。しかしその具体策が収束せず現場の地方自治体に提示されていない。それに矛盾して地方分権の流れのなかで、地域自治体は外国人問題を主体的にそれぞれの情勢にあった解決策が国からそして地域から要求され

ており、その板ばさみに葛藤を抱きながら、地域の日本語ボランティア活動、交流協会、その他国際交流団体などに委ねざるを得ない状況となっている。しかし、前述したように外国人を取り巻く深刻な問題に対して、専門家ではないボランティアによる対応には限界があるため、本来行政が行わなければならない問題解決への取り組みを、地域住民のボランティア精神を利用した押し付けのように感じられる。

今後、全ての外国人が日本社会の一員として日本人と同等の権利保障及び、生活しやすい生活基盤作りが積極的に展開されるよう、国と地方自治体がより緊密に連携した具体性のある対応策がまとめられることが必要であろう。

2. 地域日本語ボランティア活動にあたっての概要

(1) 新設経緯と必要課題

地域日本語ボランティア活動を行うために必要とされる条件としては物理的条件である①人材②活動場所③運営資金の確保があげられる。そしてそれらを基に実際に活動を行うための支えになるものとして、政策的条件である④組織が共有する理念（活動の目的）⑤活動の長期的な目標設定⑥日々の活動により生じる問題への対応⑦行政との連携があげられる。

また地域日本語ボランティア活動の設立者は (I) 一般の地域住民、(II) 日本語教師、日本語教師養成講座受講者、(III) NPO など地域の国際交流団体、(IV) 行政との繋がり深い地域の国際交流協会（行政からの事業委託を含む）など、(V) 行政に分けられる。

一般的に (I)、(II)、(III) などの地域日本語ボランティア活動は、同じ活動理想と目的を持った仲間が共に設立にあたることが多い。そのためボランティアの結束力は高く、団体の方向性もしっかり考えられているようだ。このような地域日本語ボランティア活動にとっての課題は、地元行政から活動への理解を得た上で、活動場所や運営資金（上記②、③）の確保につなげていくことであろう。また (IV)、(V) など、設立に行政が関わっている地域日本語ボランティア活動は、比較的行政からの活動場所の提供（行政が運営している公民館等の施設）と運営資金などを受けやすい。しかし、管理は行政の市民課や国際交流課、企画課等に配属された職員が職務として担当するケースが多く、そのためなかなか積極的な活動には至らないようである。このような団体の課題は、ボランティアの中からイニシアチブをとることのできるリーダーと、活動の中心となるメンバーを選出し、団体の理念と長期的な目標設定（上記④、⑤）などを考えることから始めなければならない。

以上のことは決して一概には言えないが、行政との連携が上手く行われている地域日本語ボランティアは政策的条件が欠け、行政との連携が上手く行われていないところは物理的条件が欠けているようだ。

また活動を行っていくために両者共通の必要条件はやはり①人材の獲得である。人がいなく

ればどのような活動も成り立たない。地域日本語ボランティア活動は、参加するボランティアと外国人の人数のバランスを考慮した広報活動を行わなければならない。例えばボランティアが少ない時は、ボランティアの募集を中心に、ボランティアが充実してきたら外国人に参加を呼びかける。しかし、その日の天気や仕事量の多少にさえ両者の参加率は影響されるため、このような細かい対応はなかなか難しい。また現実としてほとんどの団体は常時、日本人ボランティアの不足に頭を抱えている。そして望む望まずにかかわらず1人のボランティアが複数の外国人を相手に対応しているのが現状のようだ。複数の外国人を一人で相手にすることは、それだけ個人の負担が大きくなることを意味する。そして、それに重荷を感じたボランティアはいつの間にか活動から去っていくという悪循環に陥りかねない。まさに人材の獲得は活動の存続をかけた最優先の課題であると言えよう。

(2) 地域日本語ボランティア活動の社会的な役割

地域日本語ボランティア活動を示す言葉として「地域日本語教室」、「日本語学習支援」、「日本語交流活動」などが使われている。これらは活動の社会的役割をどのように捉えるかにより使い分けられそうだ。また前章で述べた政策的条件である④組織が共有する理念（活動の目的）⑤活動の長期的な方向性の決定もこれらの捉え方に起因する可能性が高い。よってここで簡単にまとめたい。

「地域日本語教育」とは、専門家による日本語学校を含めた公的機関での日本語教育と、地域日本語ボランティア活動での地域住民による外国人への日本語教育が含まれるであろう。地域日本語ボランティア活動における社会的役割はあくまでも「教育」として捉えられている。よって参加する者の立場が、ボランティアは教える側、外国人は教わる側などのように明確に分けられることが多い。ボランティアは皆、プロフェッショナルなボランティアとして大きな責任と自覚を持ち、活動内容を外国人の日本語能力習得に重点をおく。

「日本語学習支援」は、現在一部を除きほとんどが「地域日本語ボランティア活動」を指しているようである。ボランティアはサポーター（支援者）、外国人は学習者（日本語を学びたい者）などと分けられているが、教える側、教わる側のような上下関係はなく、むしろボランティアが学習者を下から支える立場（後方支援）で活動が行われているようだ。また支援内容も外国人への日本語学習に留まらず、生活相談からより深刻な問題への相談と対応などを行っているところもある。

「日本語交流活動」というのは、近年の多文化共生理念を活動方針の理想とするボランティアを中心に、好んで使われるようになってきている。活動内容の社会的位置付けはあくまでも「多文化交流」である。一方的に日本語を外国人に教えるのではなく、日本語を使ってお互いのことを伝え合おうという双方向的なやり取りを大切にしている。そのため外国人と日本人はできるだけ対等な立場でいられるように最善の工夫と努力を行いながら活動している。

以上のように地域日本語ボランティア活動の社会的役割を「教育」「支援」「交流」の3つのどこに捉えるかによって、活動理念、日本語学習体制、外国人への対応、将来の活動方針などの運営方法が変わる。それは活動を行うリーダーや中心となるメンバーの考え方、またそれぞれの地域の環境や情勢に沿ったアイデンティティーの違いと言ってもよからう。

3. 活動の実践を通して見えてくるもの

(1) A市日本語ボランティア活動の新設経緯

A市日本語ボランティア活動は1998年に始まった。この頃A市では身近で外国人が増加するなか、近隣の日本人住民との異文化コンフリクトが起ころはじめていた。「原因は日本語が通じないからだ、意思疎通ができないまま相互理解をすることは難しい」と感じる日本人が現れる。一方「日本で安心して暮らすために日本語を勉強したい」と思う外国人の要求も聞こえるようになった。そして数人の有志ボランティアが集まり、行政の委託事業として「日本人が外国人に日本語をボランティアで教える教室」としての日本語ボランティア活動が立ち上げられた。

このようなA市日本語ボランティア活動の設立分類は、2章(1)であげた(IV)行政との繋がりの深い地域国際交流協会(行政からの事業委託を含む)にあたる。よって設立当初から行政からの活動資金と場所の提供を受けていた。また活動日には行政の担当者が、活動場所の管理や必要備品の供給など、活動への最低限の対応と事務処理は行ってくれていた。このような環境のなかそれまでは一見何も問題はなく活動を実施し続けることができていたが、隣接する市との合併が決定したことで状況は一変する。つまり運営母体であるA市がなくなることは、今後の支援が受けられなくなる可能性が出てくることを意味した。またそれと同時にこれまでに見えていなかった問題点が浮き彫りになる。そして新しい行政から支援を受けることのできるよう、またもし受けることができなくなった場合でも当面の活動を続けられる組織作りには何が必要なのかを皆で何度も協議するようになった。その結果、このような団体にとっての必要条件である、一般のボランティアの中からイニシアチブをとることのできるリーダーと、活動の中心となるメンバーを選出し、長期的な方向性と活動における基本的な考え方(理念)を定めることを先決事項と定めた。このようにしっかりとした活動体制を作ることが、合併後の新しい行政からの運営資金の獲得や活動場所の提供にも繋がってくると考えたためである。

(2) 確かな運営基盤作りのための目標設定

活動の新設にあたり一般ボランティアに対して①現在の活動の状況②今後の活動に向けた提案の2点をアンケートで尋ねてみた。このアンケートの結果をまとめ、新設にむけての長期的な目標をあげることにした。以下に記す。

基盤	①新日本語ボランティア活動の名前決定 ②運営委員の決定 ③運営委員間の連絡網作成
管理・運営	①教科書・教材の管理体制作り ②外国人受け入れシステム作り ③新規日本人ボランティア受け入れシステム作り ④新規外国人の受け入れシステム作り ⑤日本語ボランティア参加のためのルール（規約書）作り
調査	①学習者カルテの作成 ②学習者カルテの各国語翻訳版作成
活動方法	①「日本語の時間」の活動方法見直し
広報	①活動宣伝広告の作成 ②ホームページの作成
研修会・交流会	①日本語教師を招いての勉強会開催 ②日本人と外国人が交流できるパーティーなどの企画・実施 ③行政・企業・地域を交えての意見交換会開催
活動報告	①新設活動終了後、地元大学などを利用して発表の場を設ける

以上が、A市における地域日本語ボランティア活動の長期的指針となった。内容は至って基本的なことであるが、今後柔軟に活動を広げていくためにも、限られた時間を無駄にしないためにも、きちんとした土台を作ることは非常に大切なことと考えた。尚、より細かく日々の活動事情に合わせた短期的な指針を設定するために2ヶ月に1回は会議を持つことにした。この小さな目標は設定→実施→作り直しと大きな目標に向けて繰り返して設定していくことで意義が生まれるものと期待された。

(3) 活動基盤と管理

新設に向けた組織の基盤作りとして、運営委員の決定、その役割分担を機能化させるための連絡網作成を行う。またこれまでずさんであった教科書・教材の整理から、今後の管理方法をルールとしてまとめた。他にも外国人や日本人ボランティアの受け入れ方法、備品の管理方法まで必要と思われるものは細かくルール化することとした。また活動のおおまかな流れが分かるような運営マニュアルや、活動に参加する全ての人が活動するにあたり、考えてもらいたいことを「お願い」という形でまとめた。これは組織の地域日本語ボランティアについての考え方が理念に沿って述べられているものだが、決して参加者に強制するものではない。ボランティアが活動の意義を常に考えてもらえるように、またこれから参加を考える人が団体の考え方を知り、参加するか否かを決める判断材料となるように作られている。これらは、団体の規約書のようなものではあるが、決して厳格なものではなく、外国人にも分かるように簡潔にまとめられている。

(4) 調査——相手を知るための工夫——

日本語学校、またはボランティアを問わず日本語を教えることで大切なことは「相手がだれか」を常に意識していなければならないと考えられる。日本語を外国人に教えるということは、政府が定めた初等、中等教育による日本人児童・生徒への国語教育などとは違う。つまり日本語学習者は年齢、国籍、言語、文化、日本語能力、学習方法、ニーズ、生活環境、学習環境まで実に多種多様であり、教える者は常にそれぞれの相手に応じた対応を考えていかなければならないからである。(2)のアンケートにおいて「他のボランティアがどのように日本語を教えているのか全く分からない」、「学習者の情報を記録したものを充実させて欲しい」などという声があった。日本語ボランティア活動に参加するにあたりもっとも難しいことは「活動当日まで日本語を教える相手がだれか分からない」ということに他ならない。つまり、日本語学校のように、入学してくる学習者の事前のニーズチェックやレディネスチェックによる受け入れ準備はほとんど不可能である。ある日突然訪れてくる外国人の初日の対応は、どのようなベテランボランティアであっても難しい。特に相手の日本語能力が低い場合、もしくはゼロの人に「あなたはどこからきましたか?」「名前は?」「何をしていますか?」を聞くことは不可能である。このような場合に都合良く相手の母語が分かるボランティアがいたら良いが、たいていそのようには上手くいかないものである。そこでA市日本語ボランティア活動は、これらの解決手段として「学習者カルテ」を作成することとした。これはA4一枚の紙に「氏名」「国籍」「住所」などから始まり、「日本語学習年数」「日本での滞在予定年数」「話す・読む・書く・聞くなどの必要技能」「学習目的」「使用したい教材」などが質問形式で書かれている。当然、日本語能力が低い人のために、「中国語」「ポルトガル語」「韓国語」「英語」など8ヶ国語の翻訳版を作成した。これにより相手の最低限の情報を手に入れることができ、それが次の対応に繋がると同時に、日本人ボランティアに安心感を持たせ、外国人との良好なコミュニケーション作りのきっかけにもなっていく。また「学習者カルテ」と同時に、当日の学習事項や引継ぎをメモする「学習の記録表」も充実させた。尚、2003年4月から2004年3月までにおける学習者カルテを(資料1)にまとめた。これらからA市の日本語ボランティア活動に参加する外国人達の特徴が見て取れる。

(5) 活動における基本的な考え方

◆A市日本語ボランティア活動に参加する外国人が多種多様であるのと同じく、ボランティアも学生から社会人まで、年齢、職種等様々である。例えば退職後の余暇充実として日々の活動から運営までできる人、受験勉強の合間に参加する高校生、勤務後になんとか駆けつけてくる社会人などである。また活動意欲も「将来日本語教師になりたいから日本語教授の経験を積みたい」という人から、「外国人と交流したいけど日本語を教えたことがなく不安だ」

という人まで様々である。ボランティアとは「自分で考え自己責任で行動する人」という意味である。つまり活動する人の自主性を一番大切に考えなければならない。そのようなことからA市日本語ボランティア活動ではしっかりと日本語を教えられる人だけ、または毎回責任をもって参加できる人だけが参加できるようなものではなく、誰にも強制されず気軽に参加できる雰囲気を作ることを大切にした。

- ◆またボランティアの経歴や経験などの多様性をうまく利用し、日本語学校とは違った地域の日本語ボランティア活動だからこそできることを大切に考えた。例えば日本人と結婚後、主婦をされている中国人が来る。このような人にはできるだけ日本人主婦をマッチングする。彼女は決して日本語教授能力に精通している人ではないかもしれない。しかし「あそこのスーパーは安いよ」など地域に根ざした日常生活の情報を多く持つ家庭のプロである。時にはそのまま一緒にスーパーに出かけて、買い物をすることもある。このように外国人が実際に生活している地域での草の根的な交流のなかで、生活に根ざした情報や言葉を学べることは、地域日本語ボランティア活動にしかできない大きな特徴であろう。実際に(4)の表8をみると、日本語の学習目的は「地域の日本人との交流」が「仕事」の次に多く、「日常会話」と同等にある。また文化庁実施の調査「地域の日本語教室に通っている在住外国人の日本語に対する意識等について」(平成13年3月)、4-(1)「日本語教室での成果、教室への要望など」では、教室に通うようになってよかったことは何かを13項目の選択肢を挙げて尋ねている。結果は①日本語で話せるようになった(59.0%)②知り合いが増えた(55.9%)③地域に住んでいる人と交流する(出会う)機会を得た(36.8%)となっている。また4-(2)「日本語教室の成果の活用」としては同じように12項目の中から尋ねた結果、①日本語を話す(71.1%)②生活・文化の勉強(54.2%)③友達を増やす(47.7%)④みんなと話す——話し相手を見つける(43.7%)⑤自分と違う価値観(異文化)についての理解を深める(30.8%)となっている。このように地域日本語ボランティア活動に通う外国人自身もその目的を日本語学習と同じくらい、地域の人との草の根的な関わり合いを期待していることが見て取れる。
- ◆地域日本語ボランティア活動は、外国人との草の根的な交流を行いやすい一方で、彼らの抱える問題への対応を持ち込まれやすい環境であることを1章(2)で述べた。そこで何か問題が発生した場合、全てを一人で解決しようとするのではなく、身近な仲間や専門家に任せていくことも必要であろう。難しいことはできなくても、それぞれができる範囲で活動を行うことが大切である。私達は普段の生活の中で気心の知れた友達に愚痴を言うことでストレスを解消することがあるだろう。外国人とも同じように地域日本語ボランティア活動という場所で、悩みを打ち明けあう、またはただ聞いてあげることだけでもできたら十分なのではないだろうか。そうすれば「ボランティア活動に行く」から、「友達に会いに行く」という感覚が変わってくることに気がつくだろう。教育や支援など肩肘を張らず、もっと気軽に参加できる多文化コミュニケーションの場所作りを目指した。

(6) 地域日本語ボランティア活動の社会的役割

多文化共生は多文化交流と別の次元にあり、多文化交流の目的が多文化共生の実現にあると考える。また多文化交流の概念を「異なる文化の混合」と捉えるなら、その活動レベルはいくつかに分けられそうだ。まずインターネットや写真などを通して異文化の情報を知ったり調べたりする「観察レベル」がある。これは交流には含まれそうにはないが、その前段階の異文化に興味を持つ最初のレベルとして位置づけられるであろう。次に日常の外国人との挨拶や海外旅行での買い物などにおける金銭のやりとりのような「接触レベル」、国際交流会などで異文化を体験することにより、楽しさや悲しさなど何らかの感情を抱く「感受レベル」、外国人の悩みや苦しみなどを共有できる友情関係を作るなどの「共有レベル」、外国人を取り巻く問題を解決するための取り組みを実際に行う「貢献レベル」などである。「真の国際交流とは何か」と時折耳にするが、どのレベルもそれぞれが大切な役割を担っているためその判断は難しいところである。そこで多文化共生の実現に向けて「必要とされる交流とは何か」と考えた場合、多文化共生の実現に向けて外国人を取り巻く問題を共に考える「共有レベル」、そして実際に解決への取り組みを行う「貢献レベル」がそうであろう。このように考えた場合、本稿での多文化交流とは「共有レベル」、「貢献レベル」へと高めるものとしたい。

したがってA市日本語ボランティア活動の社会的役割の位置付けをするならば、以上のような交流、つまり多文化共生の実現に『必要とされる交流』に重点を置かれていることはもはやいうまでもないであろう。しかし現実には「支援」と「交流」の間にあると考えている(図1)。なぜなら(資料1)表8からも分かるように現実として「日本語学習」を目的にして日本語ボランティアに参加する外国人が多く存在し、今後も増加していくと考えられるからである。

多文化共生の概念である「外国人と日本人が平等な立場で共に生きる」、それはまるで流行のように広がり、教育・支援的な活動を行うボランティアへの批判のようにさえずるこ

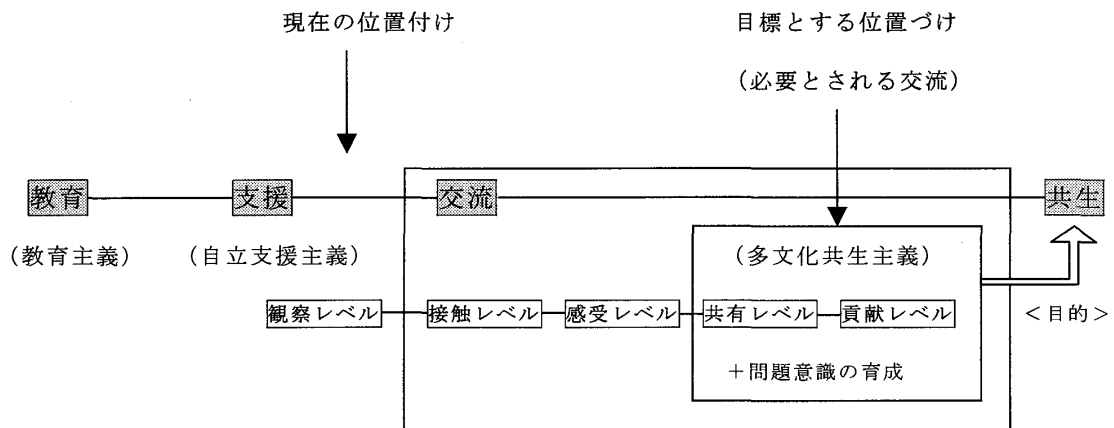


図1

とがある。しかし、地球上のすべての国々、人々の貧富の差などからも見て分かるように、果たして現在の国際社会に平等な関係などが存在するのであるのか。現時点ではこの点を考えた上で、ある意味理想主義的な多文化共生の概念から脱却した、より具体的で現実に沿った実践（例えばそれが教育・支援的な活動でさえ）を臨機応変に行うことも肝要であろう。

(7) 「日本語の時間」の実情

だれもが楽しんで参加できる多文化コミュニケーションの場の提供を目指す一方で、外国人の日本語を学びたいというニーズにできるだけ柔軟に対応した活動を「日本語の時間」と名づけている。ここで具体的な取り組みを紹介する。

- ◆活動形態はボランティアと外国人が1：1のマンツーマンとし、外国人を日本語能力別でグループ分けをすることはない。特に初めて参加する外国人に対しては、可能な限り一人のボランティアが対応する。そして落ち着いた状況で、相手のペースに合わせてながらゆっくりとコミュニケーションをとっていくことを心がけている。例えば言葉が通じなくても、目を見て身振り手振りを使いながら時間を過ごしていくうちに、自然と相手との信頼関係が生まれてくる。また相手が何を必要としているのかさえ推測できる場合もある。相手がだれかを知り、お互いの信頼関係がなくては良好なコミュニケーションは生まれないと考える。しかしマンツーマン形態には欠点もある。それはボランティアが毎回参加できる確証はなく、そのうえボランティアの数より外国人が多いときにはマンツーマンにできないことである。また毎回担当のボランティアが変わる可能性があり、学習事項の引継ぎがうまくいかないことや、多種多様な外国人にすぐ対応できる効率的な活動ができないことなどもある。
- ◆マンツーマンの欠点を補う方法として、グループレッスンがあるがA市日本語ボランティア活動はできるだけこの方法を避けている。なぜならグループレッスンは効率的な日本語教授を目指すため、どうしてもボランティアと外国人が対等な立場ではいられなくなりがちである。また事前準備に負担がかかるため、忙しいボランティアはなかなか参加できなくなる。外国人もあらかじめ教えられる内容が決まっているので、仕事や家事で何度か参加できなくなるとついていけない。このようなことから時間のある人だけが参加できるという平等性に欠けた活動になりやすい。そして長期的にみるといつまでもボランティアが増えず、外国人の入れ替わりの激しい非効率な運営に陥る恐れがある。ただ外国人参加者数がボランティア参加者数を超えた場合など、グループレッスン方式を取らざるを得ない状況がある。しかしこの場合でもニーズやレベルを考えた上で1：2、もしくはできるだけ少人数のグループに抑える努力をする。また日本語初級者、また新しい参加者はこれに含めない。もしどうしても大きなグループでしか対応できない状態が発生した場合、活動を進める中心のボランティアの他に可能な限り多くのサブボランティアをつける。サブボランティアは担当する外国人が他のメンバーから取り残されないように注意し、場合によってはグループから取

り出し、マンツーマンに変更することもある。

- ◆あくまでも活動の目標は地域の生活に根ざした多文化コミュニケーションの場作りである。外国人にとっては日常生活で問題なく生活していくための会話ができることにある。その方法として、学校からの子供への手紙や広告、雑誌、公報（災害情報）などのような日常生活のアイテムを度々利用する。このような生活に根ざしたものには、外国人にとって実用性が深く興味を抱きやすいため自然な会話が生まれやすい。また実際に一緒にスーパーに買い物に行くこともある。そこでは「これは何?」「どうやって料理するの?」など教室での学習の素材としての日本語ではない、生きたコミュニケーションとしての日本語会話の実戦の場となる。その他にボランティアが意図的にその日のテーマを決めて会話を促すこともある。「日本の会社について」や「ある分野における自国との比較」などをテーマとした対話方式やディスカッションなどである。これはある程度日本語のできる人に対するグループプレッスンによる対応時に有効のようである。
- ◆時には日本語が上手な外国人が、他の外国人に日本語を教えたり、外国語が学びたい日本人に母語を教えたりする Language Exchange 方式を取り入れている。これは地域日本語ボランティア活動が単なる外国人に日本語を教える活動ではなく、自由に様々なことを学び合う場所として捉えているからである。A市日本語ボランティア活動では日本語の堪能な中国人がベトナム人に日本語を教え、ブラジル人がポルトガル語を日本人に教えている。お互いのニーズが合えば大変有意義な国際交流となり、「共有レベル」「貢献レベル」での交流にも叶うものであろう。
- ◆A市日本語ボランティア活動の社会的役割の位置付けは支援と交流の間にあると述べた。日本語を真剣に勉強したいというニーズがある以上は、現在のところ可能な範囲で対応していく柔軟性も肝要であろう。ただ参加する外国人には事前学習を求めている。これにより外国人の受身的でない積極的な学習意欲を示してもらおう。そして日本語の時間には事前に学習したなかから分からないことをボランティアに質問し、ボランティアはそれに答えるといった努力をする。場合によって宿題も出す。ただ日本語初級で何をしてよいかまったく分からない外国人や家での学習時間のない人に対しては、学習者カルテから予想されるニーズにそった教材を準備して対応している。そのために約200冊以上の様々なシラバスによる教科書が準備されており、今後も必要があれば購入していく予定である。
- ◆日本語の時間に必要不可欠な役割としてコーディネーターがある。多文化理解教育の分野で「外国人と日本人の出会いの場所を作る人」として使われるが、A市日本語ボランティア活動では日本人と外国人のマッチング役である。すべての人が対等な立場である以前に、参加する人は皆人間である。つまり性格があう人、あわない人が当然いる。例えば過去に言葉が不自由な外国人が、相性のあわない人に毎回あたり嫌な思いをして辞めた場合や、日本人女性ボランティアが、外国人にしつこく言い寄られ怖くなって活動をやめた場合などがあっ

た。これらは残念ながら事後に分かったことである。このようなことを避けるために日本人・外国人双方の問題点を聞きながら、性別、年齢、性格、または外国人の日本語レベルやニーズに適したボランティアをマッチングする。日本語の時間が問題なくスムーズに運び、活動全体の雰囲気を良好に保つのもコーディネーターの力にかかっている。これは他のボランティアからの信頼が必要とされる難しい役目である。

4. 今後の課題

(1) 行政との連携——外国人への日本語学習の保障に向けて——

地域日本語ボランティア活動は実際の体験や、様々な問題を情報として地域や行政へ発信し、外国人と日本人の相互理解の掛け橋としての大切な役目を担っている。たとえ課題提起として発信した情報が、行政の政策に反映されるのに時間がかかるとしても、行政の立場をできるだけ考えるように努め、同じ地域づくりの仲間としての関わりを大切にすることも必要であろう。今後お互いの理解を深めるためにも、行政、外国人を雇う企業と地域住民（日本人・外国人）の3者が、共に地域の国際化を考えそれぞれの立場から意見を交換できるような研修会の積極的な開催などが有効的であろう。現在行政に求められることとして、それぞれの地域日本語ボランティア活動の成果を他の団体へ提供できるような情報リソースをまとめるネットワークの構築があげられる。そして最終的な目標として、外国人への日本語教育に、行政の政策として日本語ボランティア活動を活用するのではなく、行政自身によって日本語学習の保障が具体化されることであろう。外国人が無償で日本語学習のできる制度の制定を元に、例えばカナダにおける CANADIAN LANGUAGE BENCHMARKS のように、国家的なコミュニケーション言語能力レベルを識別する基準枠組みの作成、そして実際の教育機関としての県立日本語学校や、日本語教育を含めた外国人の諸問題への対応や多文化共生社会実現を目指した政策を実施する国際交流センターの設立等の環境整備、また資金面等からそれが困難であれば民間日本語学校や地元大学への業務委託などによる連携も必要であろう。

(2) 地域における多文化理解の促進として

地域の日本人への多文化理解教育としてインターネットや、本による紹介、または外国人からの講演などの取り組みが各地で行われている。このような多文化観察や接触・感受レベルの交流も多文化に興味を持つ芽生えの段階として大切なところであり、今後も人々が興味をもてるようなおもしろい工夫が必要である。しかし多文化理解教育の最終的な目標を多文化共生に置くのであれば、やはりこのレベルで留まるのではなく共有・貢献レベルに繋がるような人々の問題意識の育成も考えていかなければならない。また、外国人と交流するなかで、日本の文化や宗教など様々なことを質問され、なかなか上手く答えることができない経験はだれもがあ

るだろう。国際交流以前に、母国や自分の住む地域についての知識を深め、郷土を大切に考えることのできる国際人の育成もまた大切なことである。このような取り組みを行う専門家や行政、またベテランボランティアのようなファシリテーターの今後の課題であろう。

また日本への定住が長期化する傾向のなか、外国人の高齢化が予想される。彼らが日本でよりよい老後を過ごせるための制度の見直しは言うまでもない。その上で外国人を対象としたセミナーが「日本語勉強会」や「外国人防災セミナー」などだけに終始することなく、生涯教育としてのよりアカデミックなものに外国人が気軽に参加できる工夫と取り組みも必要なことであろう。

(3) 実情の問題解決方法として

現在の地域日本語ボランティア活動の具体的な課題として人材不足の深刻さがあげられる。これを解決するために注目したいのは学生の力である。A市日本語ボランティアでは高校生が活躍してくれた。彼らにとって年配社会人と肩を並べて活動することは、非常に貴重な社会勉強になったようだ。また外国人との交流から刺激を受け、将来の進路を見出した学生もいる。地元高校や大学にボランティア部などがあるが、夜遅くの活動にはなかなか学校側の許可がもらえないことが多かった。これには引率教員の派遣など、学校側の理解と連携が不可欠となる。

さらに地元大学に通う留学生を活用することも有益であろう。平成17年の(独)日本学生支援機構の調査によると、現在の留学生数は121,812人と過去最高になっている。彼らは先に日本語を学んだ先輩としての経験を伝えることのできる貴重な存在である。このような財産をより積極的に活用していくことは大事なことであろう。近年、筆者の知人の留学生が、自ら地域日本語ボランティア活動を立ち上げた。外国人側からの立場でのこのような活動が生まれることが、日本人側からの視点からは気がつかない問題や解決策の提起に繋がっていくはずである。しかし問題は、留学生達は日本の行政についての知識や行政関係者との面識が少ないため、十分な支援を受けるための繋がりがなかなか作れないこと、また外国人が実施する地域日本語ボランティア活動にはなんとなく日本人ボランティアも入りにくいのか、活動を共にする仲間を見つけることが難しいようだ。彼らの積極的な試みを枯らさないためにも、これまで経験のある他日本語ボランティア団体が運営のノウハウを伝え、手を取り合って協力することが必要である。

(4) 最後に

最後にA市日本語ボランティア活動の現在について述べよう。A市は市町村合併によりB市として生まれ変わり、B市からの補助金を受けながら活動を続けている。これまでの事業委託という行政の事業の一環としての活動から行政からの補助という形になった。身の回りではこのような市町村合併の影響で消滅した地域日本語ボランティア活動もあったようだ。新しい行政にはこの活動の存在意義を理解して活動支援をできるだけ引き継いで欲しい。そして日本人

も外国人もそれぞれが自分のニーズに合う地域日本語ボランティア活動を選択できるくらいの多くの団体が今後も生まれ続けその輪が広がることを望む。

参考文献

- (1) 赤塚恵子 (2005年) 『技術研修生日本語指導における実践の構造化をめざして』 鈴鹿国際大学紀要 No.12
- (2) Adult Language Training Branch Manitoba Labour and Immigration (2003) “CANADIAN LANGUAGE BENCHMARKS”.
http://www.gov.mb.ca/labour/immigrate/learningenglish/pdf/benchmarking_rpt2003.pdf#search='canadian%20language%20benchmarks'
- (3) グループにほんごでボランティア (2002年) 『日本語でボランティア——外国語として日本語を教えるって?』 スリーエーネットワーク
- (4) 田中望 (2000年) 『日本語教育のかなたに』 アルク
- (5) 丹波雅雄 (1998年) 『外国人労働者とその家族の人権』 解放出版社
- (6) 土屋千尋 (2005年) 『伝え合う日本語教育実習——外国人集住地域でのこころみ』 明石書店
- (7) 日本経済連 (2004年) 『外国人受け入れ問題に関する提言』
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/029/honbun.html>
- (8) 早瀬昇・牧口明 (1997年) 『ボランティアと人権』 解放出版社
- (9) 文化庁 (2001年) 『地域の日本語教室に通っている在住外国人の日本語に対する意識等について』
http://www.bunka.go.jp/laramasi/gaikokujin_nihongoisiki.html
- (10) 法務省入国管理局 (2006年) 『平成17年度末現在における外国人登録者統計について』
<http://www.moj.go.jp/PRESS/060530-1/060530-1.html>
- (11) 法務省 (2006年) 『今後の外国人の受け入れに関する基本的な考え方』
<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan51-3.pdf>
- (12) 法務省 (2005年) 『第三次出入国管理基本計画』 <http://www.moj.go.jp/NYUKAN/nyukan35.html>
- (13) 三重県 (2003年) 『外国人労働者実態調査結果』 <http://www.pref.mie.jp/TOPICS/2005030407.htm>
- (14) 三重県 (2005年) 『外国人登録者数調査』 <http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/>
- (15) 渡邊優生・編集 (2005年) 『ボランティアによる地域日本語教室立ち上げまでのあゆみ』

(資料1) 学習者カルテ集計報告

集計期間：2003年3月～2006年3月，集計人数：170人

表1：性別

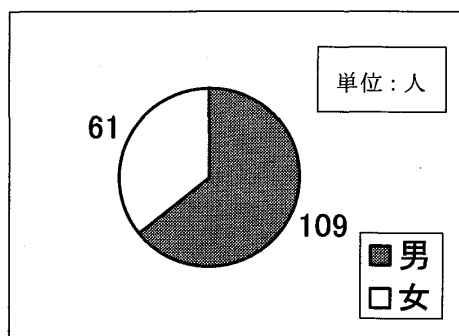


表2：年齢

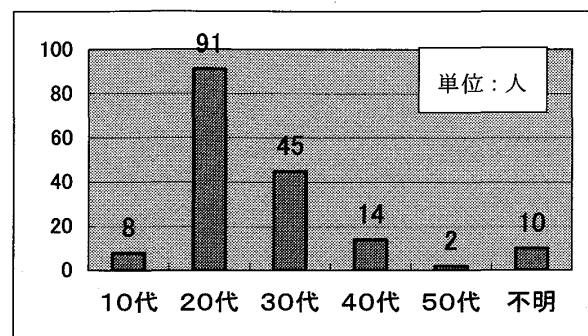


表3：国籍

	国名	人数
1	ブラジル	30
2	ベトナム	25
3	ミャンマー	17
4	中国	16
5	フィリピン	14
6	インドネシア	13
7	ネパール	11
8	アメリカ	9
9	韓国	7
10	オーストラリア	6
11	バングラディシュ	4
12	タンザニア	3
13	カナダ	3
14	ペルー	2
15	ボリビア	2
16	日本	2
17	ウクライナ	2
18	ニュージーランド	1
19	フランス	1
20	ロシア	1
21	ドイツ	1
	計	170

※16は外国籍から日本籍に帰化した人.

表4：日本での滞在予定

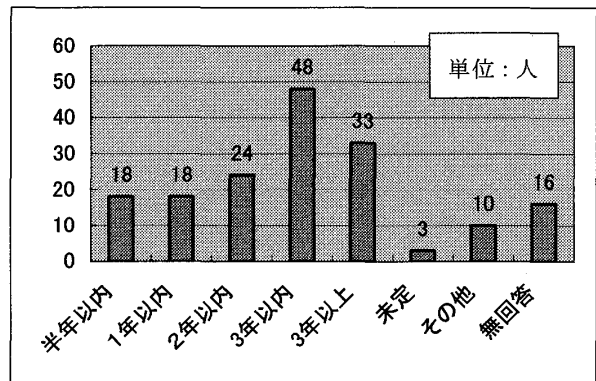


表5：外国語学習経験

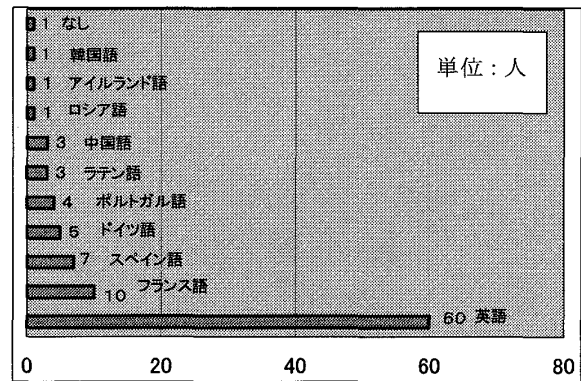


表6, 7：日本語学習経験

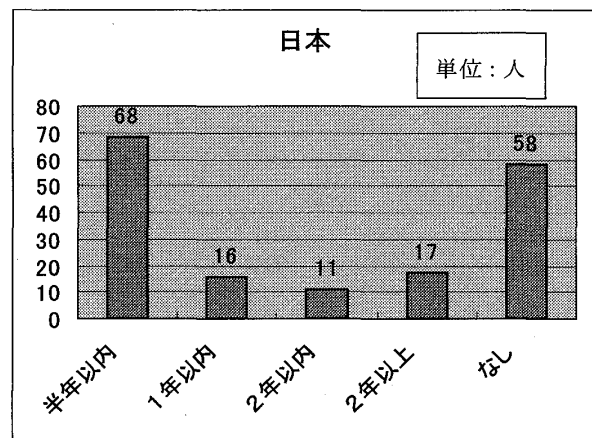
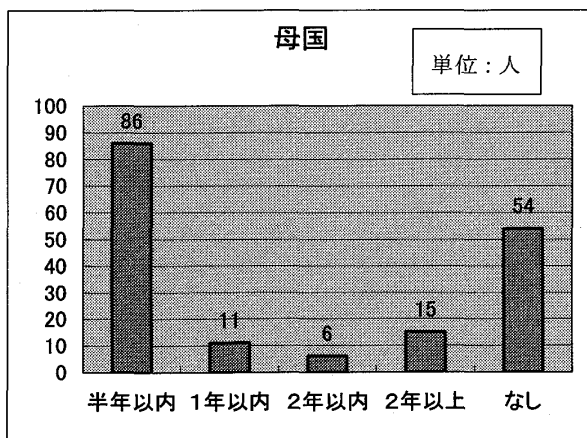


表 8 : 日本語の学習目的

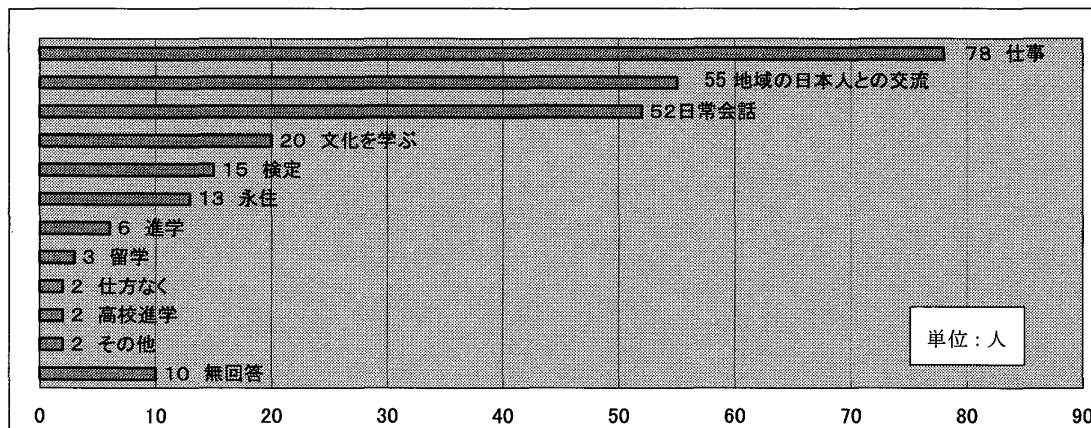


表 9 : 必要な日本語能力

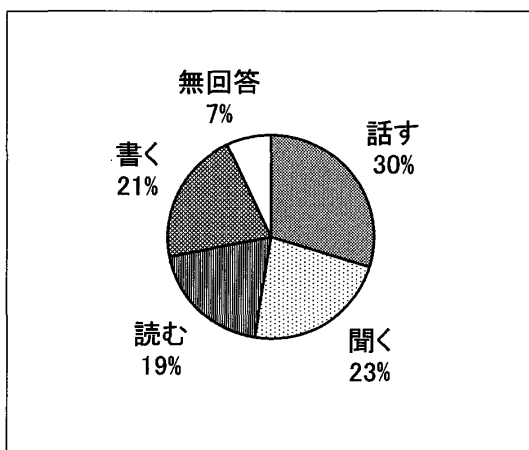


表10 : 家での学習時間

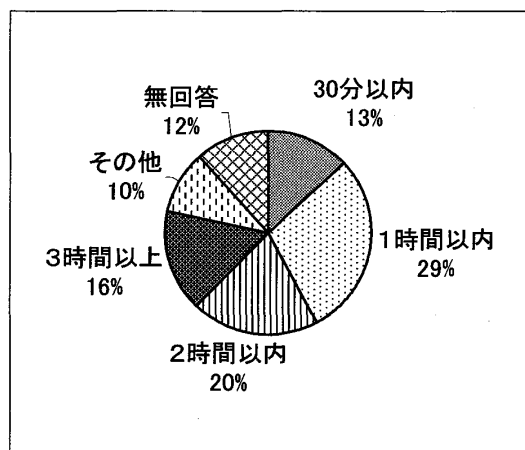


表11 : どのようなボランティアと交流したいか

